

## 1 平成27年の結果概要

平成27年における福島県内の規模5人以上の事業所の賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概要は次のとおりである。

### (1) 賃金

平成27年の常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」は、調査産業計で298,396円（対前年比0.6%減）となり、2年ぶりの減少となった。（図1、表1）

### (2) 労働時間

#### ア 総実労働時間

平成27年の常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」は、調査産業計で157.3時間（対前年比0.5%減）となり、6年ぶりの減少となった。（図1、表1）

#### イ 所定外労働時間

平成27年の常用労働者1人当たり月平均の「所定外労働時間」は、調査産業計で13.0時間（対前年比2.5%減）となり、4年ぶりの減少となった。（表1）

### (3) 雇用

平成27年の月平均の「常用労働者数」（推計）は、調査産業計で667,121人となり（対前年比2.2%増）、常用雇用指数（平成22年平均＝100）は101.4で、2年ぶりに増加となった。（図1、表1）

図1 主要な指数の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

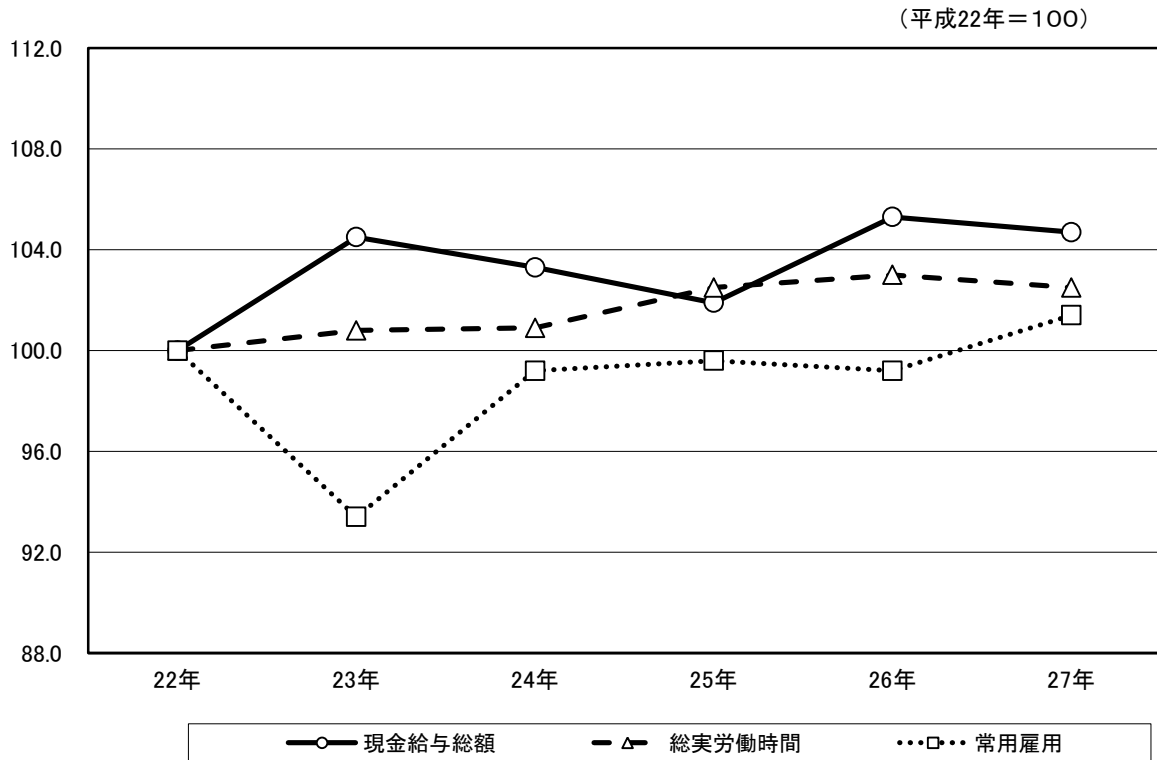


表1 賃金・労働時間・雇用の動き (調査産業計、事業所規模5人以上)

(平成22年を100とする指数)

		22年	23年	24年	25年	26年	27年	27年実数	
賃 金	現金給与総額	100.0	104.5	103.3	101.9	105.3	104.7	298,396	
	対前年比(%)		3.7	4.5	△ 1.1	△ 1.4	3.3	△ 0.6	(円)
	きまって支給する給与	100.0	102.5	101.6	100.3	102.4	103.6	251,523	
	対前年比(%)		3.2	2.5	△ 0.9	△ 1.3	2.1	1.2	(円)
労働時間	出勤日数(実数)	19.9	19.9	19.8	19.8	19.7	19.9	19.9	
	対前年差(日)		0.0	0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.1	0.2	(日)
	総実労働時間	100.0	100.8	100.9	102.5	103.0	102.5	157.3	
	対前年比(%)		1.9	0.8	0.1	1.6	0.5	△ 0.5	(時間)
	所定内労働時間	100.0	101.3	101.3	101.6	101.2	101.0	144.3	
	対前年比(%)		1.0	1.3	0.0	0.3	△ 0.4	△ 0.2	(時間)
	所定外労働時間	100.0	94.5	94.6	113.3	127.0	123.8	13.0	
	対前年比(%)		20.3	△ 5.4	0.1	19.8	12.1	△ 2.5	(時間)
雇 用	常用労働者数	100.0	93.4	99.2	99.6	99.2	101.4	667,121	
	対前年比(%)		△ 0.8	△ 6.6	6.2	0.4	△ 0.4	2.2	(人)

※上段は指数、下段は対前年増減率(単位:%)  
出勤日数の下段は対前年増減差(単位:日)

## 2 賃金の動き

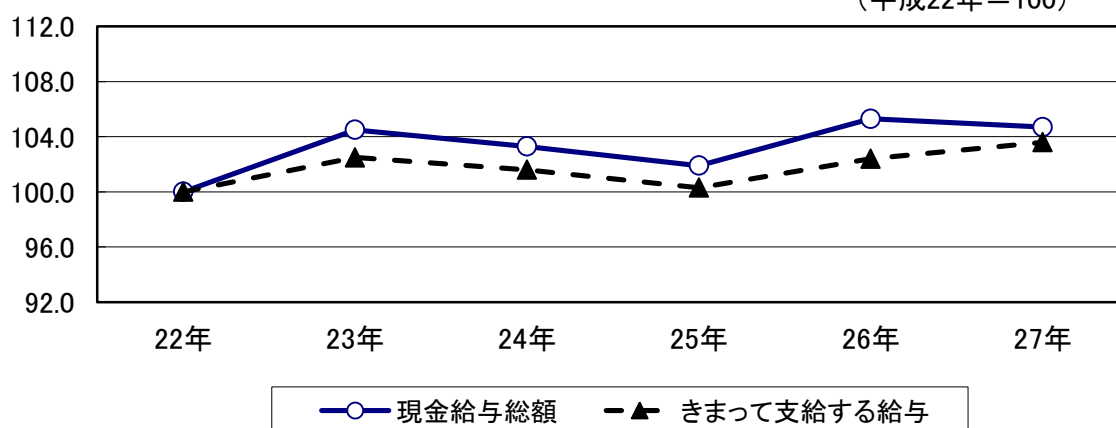
平成27年の常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」は、調査産業計で298,396円（対前年比0.6%減）となり、2年ぶりの減少となった。

そのうち、「きまって支給する給与」は251,523円（対前年比1.2%増）、賞与等の「特別に支払われた給与」は46,873円（対前年比9.9%減）であった。

「きまって支給する給与」のうち「所定内給与」は229,654円（対前年比0.7%増）、また、「所定外給与(超過労働給与)」は21,869円（対前年比3.9%増）であった。（図2、表2）

図2 賃金指数の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

(平成22年=100)



### (1) 産業別の比較

「現金給与総額」が最も高いのは金融業、保険業の415,987円で、最も低いのは宿泊業、飲食サービス業の130,480円であった。

「きまって支給する給与」が最も高いのは教育、学習支援業の335,657円で、最も低いのは宿泊業、飲食サービス業の120,666円であった。

「所定外給与」が最も高いのは運輸業、郵便業の47,252円で、最も低いのは教育、学習支援業の4,569円であった。前年との差が最も増加したのは情報通信業の16,773円増で、最も減少したのは金融、保健業の4,707円減であった。

「特別に支払われた給与」が最も高いのは金融業、保険業の82,473円で、最も低いのは宿泊業、飲食サービス業の9,814円であった。前年との差が最も増加したのは建設業の26,222円増で、最も減少したのは学術研究、専門・技術サービス業の49,105円減であった。（表2、図3）

### (2) 事業所規模別の比較

全国平均（314,089円）を100として事業所規模別に比較すると、事業所規模5～29人は85.2（267,553円）となり、事業所規模30～99人は90.1（282,855円）、事業所規模100人以上は112.4（353,180円）となった。（表2）

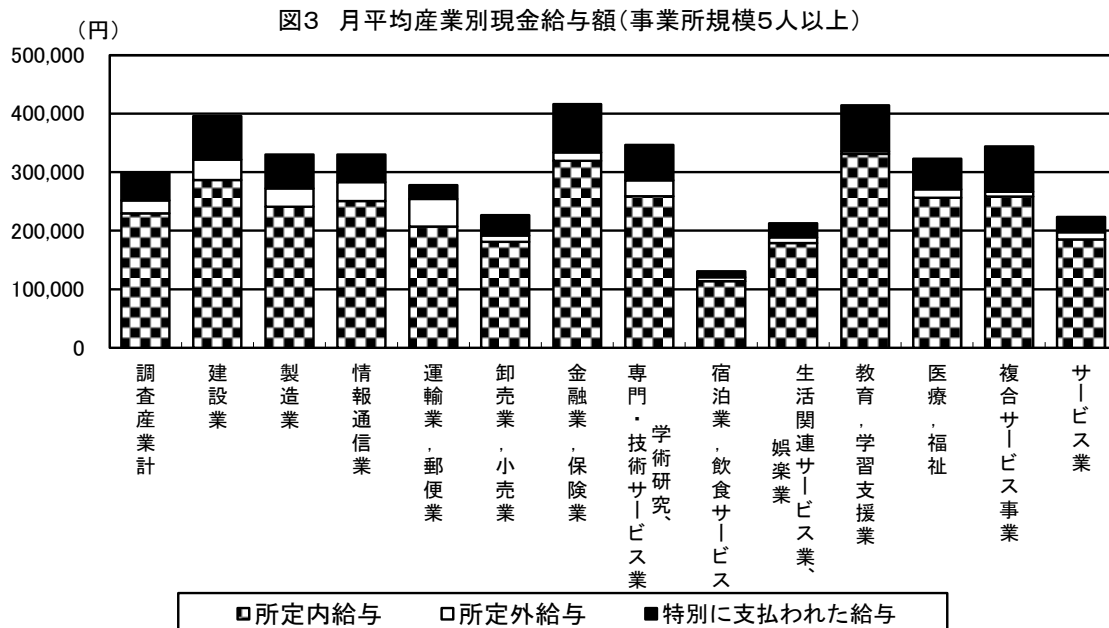
(3) 全国平均との比較

全国平均（314,089円）と本県（298,396円）を比較すると、金額では15,693円下回り、全国平均を100とした場合、本県は95.0となった。また、対前年比では全国平均が0.2%増、本県が0.6%減となった。（表2）

表2 賃金の動き(事業所規模5人以上)

	現金給与総額														
	きまって支給する給与										特別に支払われた給与				
	対前年比			対前年比			対前年比			対前年差		対前年比			
	円	%		円	%		円	円	%	円	円	%			
調査産業計	298,396	△ 0.6	95.0	251,523	1.2	96.9	229,654	0.7	95.7	21,869	822	3.9	46,873	△ 5,149	△ 9.9
建設業	395,679	20.0		321,260	13.2		286,408	12.9		34,852	4,084	13.3	74,419	26,222	54.4
製造業	329,967	△ 1.5		272,326	0.5		240,608	0.0		31,718	1,364	4.5	57,641	△ 5,671	△ 9.0
情報通信業	329,728	17.8		282,983	14.3		250,691	7.8		32,292	16,773	108.1	46,745	13,097	38.9
運輸業、郵便業	277,639	△ 0.1		254,359	5.8		207,107	0.5		47,252	8,109	20.7	23,280	△ 20,354	△ 46.6
卸売業、小売業	226,588	△ 1.6		191,725	△ 0.3		181,164	△ 0.4		10,561	△ 1,021	△ 8.8	34,863	△ 7,119	△ 17.0
金融業、保険業	415,987	△ 14.0		333,514	△ 5.3		319,407	△ 3.8		14,107	△ 4,707	△ 25.0	82,473	△ 43,867	△ 34.7
学術研究、専門・技術サービス業	346,261	△ 9.2		286,139	1.1		258,744	1.5		27,395	△ 3,303	△ 10.8	60,122	△ 49,105	△ 45.0
宿泊業、飲食サービス業	130,480	△ 1.4		120,666	△ 1.5		113,916	△ 1.8		6,750	205	3.1	9,814	△ 322	△ 3.2
生活関連サービス業、娯楽業	212,558	△ 12.4		188,816	△ 11.7		178,899	△ 12.5		9,917	△ 351	△ 3.4	23,742	△ 6,290	△ 20.9
教育、学習支援業	414,025	3.5		335,657	5.6		331,088	6.3		4,569	△ 1,935	△ 29.8	78,368	△ 8,059	△ 9.3
医療、福祉	323,010	△ 4.1		270,611	△ 3.0		256,084	△ 2.6		14,527	△ 1,138	△ 7.3	52,399	△ 2,947	△ 5.3
複合サービス事業	344,009	△ 4.9		266,370	△ 7.9		258,225	△ 8.0		8,145	△ 1,311	△ 13.9	77,639	△ 2,346	△ 2.9
サービス業	223,509	3.2		197,185	2.1		184,956	4.0		12,229	△ 1,650	△ 11.9	26,324	5,060	23.8
事業所規模別 調査産業計															
5~29人	267,553	-	85.2	228,090	-	87.9	212,415	-	88.6	15,675	-	-	39,463	-	-
30~99人	282,855	-	90.1	241,232	-	93.0	218,698	-	91.2	22,534	-	-	41,623	-	-
100人以上	353,180	-	112.4	291,879	-	112.5	262,167	-	109.3	29,712	-	-	61,301	-	-
全国平均 調査産業計	314,089	0.2	100	259,479	0.3	100	239,880	0.3	100	19,599	-	0.4	54,610	-	△ 0.8

対前年比は、指数により算出している。(ただし、「所定外給与」、「特別に支払われた給与」を除く。)



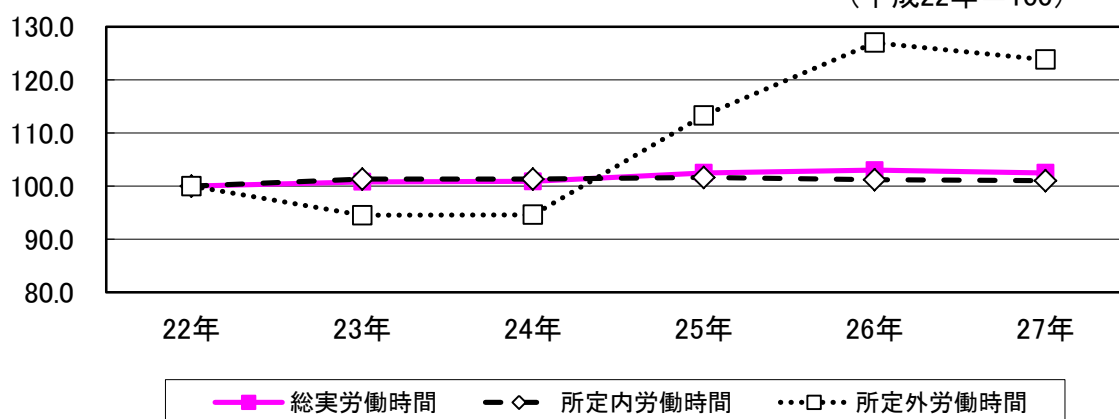
### 3 労働時間の動き

平成27年の常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」は、調査産業計で157.3時間（対前年比0.5%減）となり、6年ぶりの減少となった。

そのうち、「所定内労働時間」は144.3時間（対前年比0.2%減）、「所定外労働時間」は13.0時間（対前年比2.5%減）であった。

「出勤日数」は調査産業計で月平均19.9日（対前年差0.2日増）であり、2年ぶりの増加となった。（図4、表3）

図4 労働時間指数の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)  
(平成22年=100)



#### (1) 産業別の比較

「総実労働時間」が最も長いのは運輸業、郵便業の186.3時間で、最も短いのは宿泊業、飲食サービス業の117.9時間であった。運輸業、郵便業と宿泊業、飲食サービス業との差は68.4時間であった。

「所定内労働時間」が最も長いのは建設業の163.0時間で、最も短いのは宿泊業、飲食サービス業の112.1時間であった。

「所定外労働時間」が最も長いのは運輸業、郵便業の28.4時間で、最も短いのは宿泊業、飲食サービス業と医療、福祉の5.8時間であった。

「出勤日数」が最も多いのは建設業の21.8日で、最も少ないのは教育、学習支援業の17.7日であった。（表3）

#### (2) 事業所規模別の比較

「総実労働時間」について、全国平均（144.5時間）を100として事業所規模別に比較すると、事業所規模5～29人は106.2（153.5時間）となり、事業所規模30～99人は112.5（162.5時間）、事業所規模100人以上は109.4（158.1時間）となった。

「所定外労働時間」も同様に、全国平均（10.9時間）を100として比較すると、事業所規模5～29人は104.6（11.4時間）、事業所規模30～99人は141.3（15.4時間）、事業所規模100人以上は121.1（13.2時間）となった。（表3）

(3) 全国平均との比較

「総実労働時間」について、全国平均（144.5時間）と本県（157.3時間）を比較すると、本県が12.8時間上回った。

また、全国平均を100とすると、本県は108.9となり、対前年比では全国平均が0.4%減、本県が0.5%減となった。

「所定外労働時間」も同様に、全国平均（10.9時間）と本県（13.0時間）を比較すると、本県が2.1時間上回った。

また、全国平均を100とすると、本県は119.3となり、対前年比は全国平均が1.3%減、本県が2.5%減となった。（表3）

表3 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

	総実労働時間						出勤日数	
	対前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		対前年差	
			時間	%	時間	%		
調査産業計	157.3	△0.5	144.3	△0.2	13.0	△2.5	19.9	0.2
	108.9		108.0		119.3		106.4	
建設業	182.0	1.2	163.0	△1.6	19.0	25.5	21.8	0.2
製造業	167.3	△0.2	150.3	0.0	17.0	△1.5	19.6	0.0
情報通信業	162.2	2.0	150.4	1.3	11.8	11.0	20.2	0.6
運輸業、郵便業	186.3	△4.5	157.9	0.6	28.4	△29.1	21.2	1.1
卸売業、小売業	147.9	0.0	139.1	0.3	8.8	△6.4	20.2	0.2
金融業、保険業	141.4	△1.9	135.5	△0.8	5.9	△21.6	18.3	△0.2
学術研究、専門・技術サービス業	153.5	△1.6	137.7	△1.7	15.8	△1.4	19.1	0.1
宿泊業、飲食サービス業	117.9	△1.5	112.1	△0.7	5.8	△14.7	18.0	△0.5
生活関連サービス業、娯楽業	144.5	△0.3	135.8	△2.5	8.7	53.1	19.9	△0.1
教育、学習支援業	155.2	7.2	136.5	0.2	18.7	112.7	17.7	△0.6
医療、福祉	152.6	△0.3	146.8	0.9	5.8	△30.4	20.2	0.5
複合サービス事業	153.4	0.3	147.2	△1.5	6.2	67.2	19.8	1.7
サービス業	153.6	△0.8	144.2	△0.3	9.4	△8.3	20.0	0.5
事業所規模別 調査産業計								
5～29人	153.5	—	142.1	—	11.4	—	20.0	—
	106.2		106.4		104.6		107.0	
30～99人	162.5	—	147.1	—	15.4	—	19.9	—
	112.5		110.1		141.3		106.4	
100人以上	158.1	—	144.9	—	13.2	—	19.6	—
	109.4		108.5		121.1		104.8	
全国平均								
調査産業計	144.5	△0.4	133.6	△0.4	10.9	△1.3	18.7	△0.1
	100		100		100		100	

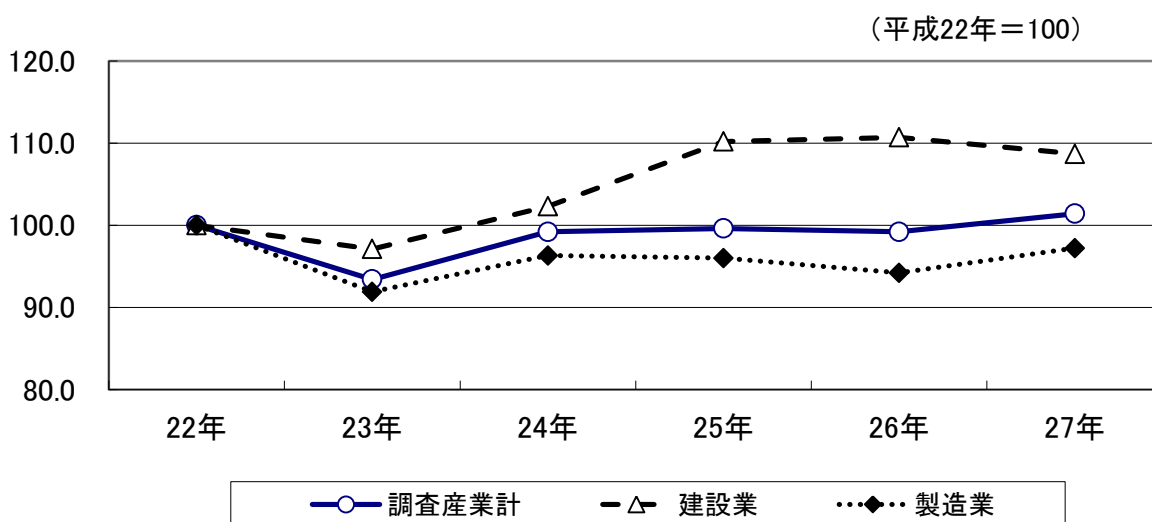
対前年比は、指数により算出している。

#### 4 雇用の動き

平成27年の月平均の常用労働者数（推計）は、調査産業計で667,121人となり、常用雇用指数（平成22年平均＝100）は101.4、前年比2.2%増となった。常用雇用指数は2年ぶりに増加となった。

産業構成比では製造業（155,022人、23.2%）が最も高いウェイトを占め、以下、卸売業、小売業（112,772人、16.9%）、医療、福祉（97,040人、14.5%）と続いている。（図5、表4）

図5 常用雇用指数の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）



##### (1) パートタイム労働者

パートタイム労働者数（推計）は、調査産業計で155,820人となり、パートタイム労働者比率は23.4%、前年差0.1ポイント増であった。

産業別に比較すると、パートタイム労働者比率が最も高いのは宿泊業、飲食サービス業の73.7%で、最も低いのは建設業の2.3%であった。

##### (2) 労働異動率

労働異動率は、調査産業計で入職率は1.9%、離職率は1.7%であった。

産業別にみると、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉の7業種で入職率が離職率を上回り、製造業、情報通信業、教育、学習支援業、サービス業の4業種では入職率が離職率を下回った。

複合サービス事業では、入職率と離職率が同じであった。（表4）

(3) 事業所規模別常用労働者数

本県の常用労働者数(667,121人)を事業所規模別に区分すると、事業所規模5～29人に283,495人、事業所規模30～99人に174,436人、事業所規模100人以上に209,190人となる。(表4)

(4) 全国平均と本県平均の対前年比

全国平均(48,015千人)は2.1%増に対し、本県は2.2%増となった。

表4 雇用の動き(事業所規模5人以上)

	常用労働者数				パートタイム労働者数			労働異動率	
	対前年比		産業構成比	パートタイム労働者数	労働者比率	対前年差	入職者	離職者	
	人	%							人
調査産業計	667,121	2.2	100.0	155,820	23.4	0.1	1.9	1.7	
建設業	51,036	△ 1.8	7.7	1,172	2.3	△ 2.2	1.3	1.0	
製造業	155,022	3.2	23.2	15,869	10.2	△ 3.5	0.9	1.0	
情報通信業	5,355	△ 12.1	0.8	699	12.4	4.9	1.2	1.3	
運輸業、郵便業	45,210	△ 0.4	6.8	8,196	18.2	1.3	3.1	2.5	
卸売業、小売業	112,772	1.8	16.9	50,768	45.0	4.8	2.0	1.8	
金融業、保険業	14,953	0.0	2.2	636	4.2	1.3	2.6	2.3	
学術研究、専門・技術サービス業	14,048	7.3	2.1	2,152	15.3	4.2	1.9	1.5	
宿泊業、飲食サービス業	45,622	2.3	6.8	33,612	73.7	2.4	3.5	3.0	
生活関連サービス業、娯楽業	17,725	1.5	2.7	8,079	45.6	20.2	2.5	3.0	
教育、学習支援業	38,704	2.5	5.8	6,505	16.8	1.7	2.3	2.5	
医療、福祉	97,040	4.5	14.5	13,819	14.2	0.2	1.7	1.3	
複合サービス事業	5,959	10.6	0.9	175	2.9	△ 7.0	1.5	1.5	
サービス業	50,639	2.4	7.6	12,962	25.6	△ 11.5	2.1	2.3	
その他	13,036	—	2.0	1,176	—	—	—	—	
事業所規模別 調査産業計									
5～29人	283,495	—	—	83,295	29.4	—	—	—	
30～99人	174,436	—	—	36,560	21.0	—	—	—	
100人以上	209,190	—	—	35,965	17.2	—	—	—	
全国平均									
調査産業計	48,015千人	2.1	—	14,663千人	30.54	0.54	2.16	2.06	

対前年比は、指数により算出している。

※1 産業構成比は、小数点第2位で四捨五入している。

※2 パートタイム労働者比率及び労働異動率の年平均については、1月分から12月分の数値を単純平均している。



## 5 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の比較

### (1) 賃金の比較

常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」は298,396円となっているが、これを就業形態別にみると、一般労働者が358,561円、パートタイム労働者が100,552円であった。この額を一般労働者を100として比較すると、パートタイム労働者は28.0であった。

また、「きまって支給する給与」は一般労働者が298,414円、パートタイム労働者が97,329円、「特別に支払われた給与」は一般労働者が60,147円、パートタイム労働者が3,223円であった。（表5）

表5 就業形態別賃金比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

（下段は一般労働者=100としたときの比較）

	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
		所定内給与	所定外給与		
一般労働者	円 358,561	円 298,414	円 271,074	円 27,340	円 60,147
	100	100	100	100	100
パートタイム労働者	100,552 28.0	97,329 32.6	93,450 34.5	3,879 14.2	3,223 5.4
常用労働者全体	298,396	251,523	229,654	21,869	46,873

### (2) 労働時間の比較

常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」は157.3時間となっているが、これを就業形態別に見ると、一般労働者が172.8時間、パートタイム労働者が106.5時間であった。この時間を一般労働者を100として比較すると、パートタイム労働者は61.6であった。

また、「所定内労働時間」は一般労働者157.1時間、パートタイム労働者102.4時間、「所定外労働時間」は一般労働者15.7時間、パートタイム労働者4.1時間、「出勤日数」は一般労働者20.5日、パートタイム労働者17.8日であった。（表6）

表6 就業形態別労働時間比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

（下段は一般労働者=100としたときの比較）

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
一般労働者	172.8	157.1	15.7	20.5
	100	100	100	—
パートタイム労働者	106.5 61.6	102.4 65.2	4.1 26.1	17.8 —
常用労働者全体	157.3	144.3	13.0	19.9

## 6 男女別の比較

### (1) 賃金の比較

常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」を男女別にみると、男性372,338円、女性208,549円であった。この額を男性を100として比較すると、女性は56.0であった。

また、「きまって支給する給与」は男性311,158円、女性179,060円、「特別に支払われた給与」は男性61,180円、女性29,489円であった。(表7)

### (2) 労働時間の比較

常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」を男女別にみると、男性170.5時間、女性141.3時間であった。この時間を男性を100として比較すると、女性は82.9であった。

また、「所定内労働時間」は男性152.7時間、女性134.1時間、「所定外労働時間」は、男性17.8時間、女性7.2時間、「出勤日数」は男性20.3日、女性19.3日であった。(表7)

表7 男女別賃金・労働時間比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

(下段は男=100としたときの比較)

	賃 金			労 働 時 間			出 勤 日 数
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
男	372,338 100	311,158 100	61,180 100	170.5 100	152.7 100	17.8 100	20.3 —
女	208,549 56.0	179,060 57.5	29,489 48.2	141.3 82.9	134.1 87.8	7.2 40.4	19.3 —
常用労働者全体	298,396	251,523	46,873	157.3	144.3	13.0	19.9

### (3) パートタイム労働者比率の比較

常用労働者全体でのパートタイム労働者比率は23.4%となっているが、これを男女別にみると男性が9.7%、女性が40.0%であった。

産業別にみると、すべての業種で女性が男性を上回った。(表8)

表8 男女別パートタイム労働者比率（事業所規模5人以上）

(単位：%)

	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
男女計	23.4	2.3	10.2	12.4	18.2	45.0	4.2
男	9.7	0.9	3.9	4.7	11.9	19.5	2.1
女	40.0	11.5	23.2	22.9	48.0	67.9	6.2
	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業
男女計	15.3	73.7	45.6	16.8	14.2	2.9	25.6
男	6.1	49.6	17.2	11.3	4.0	0.4	13.5
女	36.8	82.5	68.5	21.9	17.4	6.3	43.1